

資料 2 - 3 新たな普及職員の研修体系（案）

発展段階	養成期	機能向上期	機能充実期
			組織マネジメント能力
経験年数 (年齢)	県職員としての採用～4年程度 (22～26歳程度)	普及職員としての任用～7年程度 (26～32歳程度)	任用後7年程度～(32歳程度～) マネジメント：任用後10年程度～(36歳程度～)
研修目標	普及事業の理解 基礎指導力の確立 専門分野の方向付け	高度・専門技術指導能力の確立 農業現場の課題解決能力の養成	高度・専門技術指導能力の維持・向上 農業現場の課題解決能力の確立 地域農業のコーディネートに関する能力の養成 普及組織のマネジメントに関する能力の向上
集合 研修	職務能力の向上	普及職員養成研修 (普及事業の理解、普及職員の心得・職務意識、農業・農村・農業者の実情の理解、農業技術・経営に関する専門知識、農業者等に対する基礎的指導方法)	新任研修 (普及職員としての職務研修)
	技術指導能力の向上	専門技術高度化研修 (農業技術・経営に関する知識の充実、専門分野に関する高度・先進的知識・技術)	技術水準維持向上研修 (概ね5年に一度受講) (専門分野の技術・経営に関する最新情報)
	地域農業のコーディネート能力の向上	課題解決能力向上研修 (課題解決のための調査研究、現地適応実証手法)	普及指導技術向上研修 (多様な農業者等に対する的確かつ効果的な指導方法、担い手育成手法等)
	普及組織のマネジメント能力の向上	農政課題研修 (農業・農村の情勢、農政、普及事業の展開方向、農政上の課題に対応した普及活動の具体的な進め方)	農村社会専門研修 (農村社会、社会調査手法等に関する専門知識)
集合研修以外の研修手段	自己学習、通信教育	地域農業コーディネート研修 (地域計画、地域農業の課題への取組方法、関係機関との連携)	スーパーバイザー研修
			普及職員養成、指導能力向上研修
			企画調整能力向上研修
			組織運営能力向上研修
	調査研究活動		
	OJT		
	実地研修 (農家、研究機関等)		
		留学派遣 (国内外の大学、試験研究機関等)	